

平成21年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住宅政策課（内線：7397）

1目 住宅管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県営住宅管理効率化 事業	111,024	0	111,024			(使用料) 111,024		
トータルコスト	111,770千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：0.09人							
主な業務内容	県が直営で管理している県営住宅の管理事務を委託し、事務の効率化を図る。							
事業内容の説明								
1 目的								
県の事務事業見直しの一環として、県が直営で管理している県営住宅63団地、3,412戸の管理事務を外部に委託し、効率化を図る。								
2 事業の概要								
(1) 委託業務								
委託先	【鳥取県住宅供給公社】 ・公営住宅法第47条の規定による県営住宅の管理受託の主体は、市町村と住宅供給公社に限定されている。 ・鳥取県住宅供給公社は、住宅管理に関する経験もあり、管理業務の効率化を図る上においても、民間手法を取り入れた取組が可能。							
委託期間	5年間（平成21年度～平成25年度） ※ただし体制準備が必要なことから、業務の開始は平成21年10月とする。							
委託業務内容	①入居者の公募 ②単身入居要件に該当するかどうか判断するための調査及び市町村長への意見徴収 ③入居者の選考及び入居者の決定 ④入居者資格の市町村への意見請求 ⑤入居補欠者の決定 ⑥入居の手続き ⑦同居及び入居承継の承認 ⑧県営住宅の修繕又は費用負担の指示 ⑨県営住宅を引き続き15日以上使用しないときの届出の受理 ⑩県営住宅の一部の他用途利用の承認 ⑪県営住宅の増築等の承認 ⑫高額所得者に対する県営住宅の明渡請求 ⑬退居時等の検査 ⑭不正行為等による県営住宅及び駐車場の明渡請求 ⑮県営住宅駐車場の使用許可 ⑯敷地内無許可駐車に対する措置命令							
予算要求額	平成21年度 111,024千円 内訳 ①業務委託 107,024千円 ②管理システム整備 4,000千円							
債務負担行為限度額	730,428千円 内訳							
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
	182,607千円	182,607千円	182,607千円	182,607千円				